

「日本における NGO の新たな役割と第三セクターの成長可能性について  
ー東北大震災の文脈から考える」

プレゼンター

渋谷弘延

(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) 理事・事務局長)

#### 日米の NGO の役割

- ・バブル景気の時代に、日米間でグローバルパートナーシップが進んだが、NGO もそのひとつに含まれていて日米間の NGO の連携が進んだ
- ・日米共に世界全体における相対的な地位は低下しているものの、日米協力は依然として重要であり、日本側の意向を表明しつつ米国と協力していく必要がある
- ・セーブ・ザ・チルドレン・USA の年間予算額は 500 億円相当だが、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(以下 SCJ)の年間予算額は約 12 億円であり、このことから日米の NGO でスケール・キャパシティに違いがある事が分かる
- ・日本はアメリカに比べて NGO の社会的地位が低い

#### 日本での緊急支援

- ・日本の緊急支援は準備段階は優れているが、規制が強すぎて緊急時への対応で融通が利かないという問題点がある
- ・以下の理由で SCJ はある段階で海外からの支援を断った：①先進国である日本が、ハイチやアフガニスタンなどまだまだ資金を必要とする国々が多数あるのに、海外に資金を頼るべきではないという判断、②今まで海外支援を専門にしていた SCJ が急遽国内の支援にまわることになったと同時に国内外からの資金の流入で予算が急増した。しかし、これに対していかにキャパシティビルディングを行っていくか課題を抱えていた
- ・日本には NPO が 4 万団体近くあるが 1 団体辺りの平均予算額は 500 万円と、小規模な団体が数多くある状況なので、小規模な NPO への資金的な援助も行いつつ連携を図った

#### 日本の企業と NGO

- ・今回の震災では NGO に対して 1 社から 1 5 億円もの寄付金が寄せられた
- ・NGO と企業の協力は、今後資金面だけでなく NGO と企業が協同してプロジェクトができる形を模索すべき。そのためには NGO 側のキャパシティビルディングをしていく必要がある

- ・企業側も新興国市場進出のために、新興国でのノウハウがある NGO とマーケティングなどの面において協同したいと考えているように感じられる
- ・アメリカでハリケーン・カトリーナを契機にセーブ・ザ・チルドレン・USA の予算額が 2 倍になったように、今回の震災を契機に日本でも企業と NGO の協同が進む可能性がある
- ・SCJ が 6 ヶ月レポートを出版したように、今後の対応をしっかりと行えば日本の NGO 活動が飛躍的に伸びるチャンスがある

#### 東北大震災の経験から

- ・緊急支援のための研究・訓練センターを仙台に設立し、東北大震災を始めとする日本の災害経験等も含み過去グローバルにセーブ・ザ・チルドレンの長年緊急支援活動の経験から得られるノウハウや、途上国への緊急支援のケース毎の差異などを研究する予定
- ・海外での緊急支援の中心は現状では NGO が担っている
- ・福島の場合はセーブ・ザ・チルドレンの本体と IAEA 等の国際機関と検討の上でこどもの権利・保護の理念に下ずいた NGO として子どもへの影響を調査しアドボカシー活動を検討中

#### 質疑応答

Q. 税制など、政策的観点から改善されるべき点はどこか？

A. 寄付税制は 25 年もの間議論されてきて少しずつではあるが改善してきており、今後は税制だけでなく手続きの簡素化などが求められる。しかし、個人ドナーはそれほど税金の事を気にかけていないのが実情。日本は日本ユニセフ協会や赤十字を除くと個人が寄付することはそれほど多くなく、政策的なものもあるが文化的な所にも第三セクターがなかなか成長しない理由がある。

Q. 海外からの資金を止めた理由をもう一度教えて欲しい

A. 確かに海外の NGO からすると東日本大震災はファンドレイジングの機会にはなる。しかし、アフリカやパキスタン、ハイチなど日本以上に資金を必要としている地域が多くあり、日本が受け取るべきものではないと判断したのも 1 つの理由。第三セクターは政府機関と異なっているわけだから、独立した価値観を持っているのが重要だと考える

Q. 日本での市民社会の組織化は、できなかったのかそれとも必要ななかったのか？

A. 日本の農業と言えば農協が思い出されるが、農協こそ市民社会に基づいているものであり、日本でも市民社会の組織化は行われてきた。さらに、明治維新からの日本を眺めてみると、行政が海外に比べてそれなりに国民のニーズを満たせていたのも事実である。加えて、行政指導が国民性に合っている事から、行政への対抗意識が特になかったのではないかと考えられる。これは良い悪いといったものではなく、他の国とは異なっているという

だけの話である。しかし、東日本大震災を契機に行政だけでは限界もあるという事が感じ取られたかもしれない。

Q. 今回の緊急支援の出口戦略はどの辺りにあるのか？

A. これを機会にして、日本の子どもの問題にも取り組もうと考えている。5ヵ年でしっかりとした業績を出して、これを一般化していくのが出口戦略であり、Exit しない事が Exit 戦略であると考えている

Q. 日本に数多くある小規模な NGO を今後まとめていけるか？

A. 日本には独特な文化があり小規模な NGO をまとめていこうとすると確実に失敗する。相手の団体の意向を尊重しつつ、連携を行っていく予定

Q. 緊急援助で JICA がセーブ・ザ・チルドレンのように子どものために出来る事は何か？

A. 調査から報告を経て支援に移るまでに3ヶ月もかかっているのが現状。緊急支援はルールに縛られずに、すぐに資金を出せるか否かが重要となってくる。この事を考慮すると、JICA は現在の体制とは別の枠組みを緊急支援用に設置する必要があると考える。さらに、支援基地と人材プールの設立も必要であり、専門家を養成して緊急支援時に権限を与えていく必要がある。